

土地売買等届出書

【記入上の注意・記入例】

福島県知事		個人の場合は、パスポート等に記載される国籍を記載すること。		届出年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日	
国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことに て、下記のとおり届け出ます。				記	
1. 契約内容に関する事項					
契約年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☒ 移転 (☐ 設定)		
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)			
氏名(法人名)※1	共有者 外 名	国籍等※2	氏名(法人名)※1	共有者 外 名	
〇〇株式会社		日本	〇〇株式会社		
(法人の場合の代表者名) 代表取締役 福島 太郎			(法人の場合の代表者名) 代表取締役 杉妻 太郎		
区分 ☐ 個人 ☒ 法人			区分 ☐ 個人 ☒ 法人		
譲受人住所※4		業 種	譲渡人住所※4		
〒 960-8670		☐ 永住者又は特別永住者 ※3	〒 〇〇〇-〇〇〇		
福島県福島市杉妻町2番16号		☒ 不動産業	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地		
電話番号 123-456-789		☐ 建設業			
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		☐ 金融保険業			
総務課 福島 次郎		☐ 製造業			
電話番号 123-654-987		☐ 商業			
Eメールアドレス example@ex.ne.jp		☐ 運輸業			
		☐ その他			
代理人による届出の場合は、代理人である旨記載し、代理権の存在を証明する書面(委任状)を添付すること。		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載 ※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出 その他の場合には、具体的な業種を記載すること。			
2. 土地に関する事項					
所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示		地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6
① 〇〇町〇〇番地		宅地	16,000.21	売買	240,000,000
② 〇〇町〇〇番地		宅地	165.89	売買	1,666,500
③ 〇〇町〇〇番地		宅地			
④ 〇〇町〇〇番地		宅地			
⑤ 〇〇町〇〇番地		田、畑、宅地、山林、原野、雑種地等の区分により記載すること。			
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計	16,166.10	合計	241,666,500
注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出する		注) 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は、用途地域の右空欄に、用途地域名を記載すること。			
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)		注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載			
3. 土地の利用目的等に関する事項					
単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)			
☐ 単独の届出	☒ 市街化区域	用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
☒ 一団の土地(新規)	☐ 非線引きの都市計画区域	用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
☐ 一団の土地(継続)	用途地域 (第二種中高層住居専用地域)	用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
→ 前回の届出年月日	☐ 市街化調整区域	用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
	☐ 都市計画区域外	用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
現在の土地利用の状況		用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
工場、店舗兼住宅		用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無		用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
注) 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載		用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。			
4. 土地に存する工作物等に関する事項					
有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定			
☒ 有	工場 延面積〇〇〇〇㎡	☒ 予定あり ☐ 予定なし			
☐ 無	鉄筋コンクリート3階 築後20年	費用負担者 (〇〇株式会社)			
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み) 円			
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権		20,000,000			
☐ 権利移転なし ☐ その他					
5. その他参考となるべき事項					
②の土地は、底地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人△△△△△所有の店舗兼住宅が(木造2階100㎡築後5年)が建っている。					
届出に係る土地に工作物等がある場合は「有」、ない場合は「無」にレ点を記載すること。					
その他の場合は、右空欄に具体的な権利を記載すること。					
・建築物その他の工作物の場合、延べ面積、構造、使用年数等を記載すること。					
・木竹の場合、植栽面積又は本数、樹種(スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹) 樹齢等を記載すること。					
地方公共団体使用欄					
一連の計画で利用予定の土地の総面積(本届出に係るものを含めた全ての面積)の記載があること。					
・「一団の土地」とは、土地利用上、現に一体の土地を構成しており、または一体としての利用に供することが可能なひとまとまりの土地で、権利取得者が、一連の計画の下に、土地売買等の契約によって取得する法定面積以上の土地のことを指す。					
・一連の計画のもとに、土地を買収しているかにより該当の区分にレ点を記載すること。					
「単独の届出」とは、従前及び今後に一団となる土地取得がない場合。					
「一団の土地(新規)」とは、今後、一団の土地として買い進める計画等がある場合。					
「一団の土地(継続)」とは、従前の土地取得等と併せて一団である場合。					